

## ○ 渋川市まち・ひと・しごと創生総合戦略 主要な事業一覧

### ■ 表の見方

- 掲載した事業は、総合戦略に掲載した主要な事業と、新規事業で主要な事業に相当する事業で構成されています。
- 主要な事業の中には複数の事業を束ねて整理した事業があります。
- 進捗状況のうち、「継続」は平成29年度以前に着手した事業、「着手」は平成30年度に着手した事業、「未着手」は平成31年度に着手する事業

### 基本目標1 「しごと」づくり / 渋川市の特性を活かした産業振興による雇用創出

施策の基本的方向						
① 魅力ある農業の振興と担い手の育成						
No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	事業費(円) 平成31年度	主管所属
1	農業経営力向上支援事業 ※旧事業名:担い手経営発展支援事業	農業において地域の中心となる経営体を育成・確保し、農業経営の法人化及び集落営農の組織化を支援する。	平成27年度は、集落営農から法人化した農事組合法人半田麦作に対して、補助金を交付した。 平成28年度は、実績なし。 平成29年度は、「かわしまファーム」(集落営農)が設立した。	継続	0	農林課
2	農地中間管理事業	農地中間管理機構(県農業公社)が農地を借り受け、効果的にまとまりのある形で農地を利用できるように配置し、担い手へ貸し付けることにより農地の有効活用と農業の生産性向上を図る。	農地の貸し手に対する支援(機構集積協力金)を行った。	継続	4,731,000	農林課
3	産地パワーアップ事業	地域の営農戦略に基づいて実施する産地としての高収益化に向けた取組を総合的に支援する。	平成28年度は、バラ栽培農家に対して、酸化炭素施用装置(2台)の導入を支援した。 平成29年度は、産地パワーアップ計画(赤城地区)を策定し、集出荷貯蔵施設の建設とパイプハウスの導入を支援した。 平成30年度は、機械のリース導入(収穫機2台、根葉切り機4台、残渣処理機2台)、パイプハウス本体資材の購入(6棟730.35㎡)を支援した。	継続	0	農林課
② 地域ブランドの確立と関連産業の振興						
No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	事業費(円) 平成31年度	主管所属
4	選別農薬農法推進事業 ※1 平成28年度から「選別農薬農法」農産物新商品開発・販促支援事業【地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)充当事業】を統合 ※2 平成30年度から「農産物地域ブランド推進支援事業」へ統合	環境や健康への影響が懸念される農薬を使用せず、さらには農業に頼らない総合防除により農作物を生産する渋川市独自の農法で、生産した農作物を市が認証し、学校給食での利用、直売所での販売等を通じて地産地消の推進を図り、渋川市ブランドの確立を目指す。	平成28年度 しぶせん収穫体験ツアーを開催した。(全2回(タマネギ・ジャガイモ、ニンジン)) 学校給食で認証農作物及びしぶせんシュウマイ(新商品)を利用した。 農家の生産登録実績(平成29年3月31日現在)427登録、面積59.04ha 平成29年度 しぶせん収穫体験ツアーを開催した。(全2回(タマネギ・ジャガイモ、ブルーベリー)) 学校給食で認証農作物及びしぶせんシュウマイ(新商品)を利用した。 農家の生産登録実績(平成30年2月28日現在)353登録、面積39.00ha	完了	—	農林課
5	農産物地域ブランド推進支援事業 ※平成30年度から「選別農薬農法推進事業」を統合	農産物の地域ブランド産地化の取り組みを支援する。 農業者へ農業生産工程管理(GAP)の意識付けを促し、指導員育成を支援する。 選別農薬農法などの環境に配慮した栽培方法について支援する。	平成30年度は、出荷包装資材の作成費をJAIに補助し、JGAP指導員資格取得に対する補助金を支出した。	継続	2,262,000	農林課
6	竹林整備事業 ※平成28年度から「竹林資源循環活用推進事業【地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)充当事業】」を統合	放置竹林の解消と竹林資源の循環利用の促進を目的とした竹林整備、竹材の資源利用として炭化、堆肥化等による地場農産物への利用を図る。	平成27年度は、竹林整備0.75ha、竹炭、竹チップを利用した生育調査(水稲4か所)を実施した。 平成28年度は、竹林整備0.5haを実施した。 平成29年度は、竹林整備0.52haを実施した。 平成30年度は、竹林整備0.51haを実施した。	継続	2,828,000	農林課
③ 地域を担う中小企業の支援						
No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	事業費(円) 平成31年度	主管所属
7	新技術・新製品開発推進事業	地域産業の振興に寄与する中小企業者が行う新製品・新商品の開発に要する経費について、市と県が連携して補助金を交付する。	平成27年度は、4社から申請があり、2社採択した。 平成28年度は、3社から申請があり、2社採択した。 平成29年度は、2社から申請があり、2社採択した。 採択案件は全て補助金を交付した。 なお、平成30年度は、申請がなかった。	継続	800,000	商工振興課

8	工業技術振興交流会実施事業	市内に立地している事業所の代表者及び幹部社員等が、工業に関する課題等について意見及び情報交換を行い交流を深めることによって、地域の特性を活かした魅力ある地場産業製品の開発や技術向上のための研究・マッチング・産学官金の連携等の活性化を促す。	平成30年度までに、視察研修や交流会等を計26回実施している。	継続	185,000	商工振興課
9	創業支援の相談窓口の設置	市内で創業しようとする者に対し、市、渋川商工会議所、しぶかわ商工会、地域金融機関等が連携し、様々な創業時の課題を解決するとともに、創業後の支援を行う。	平成27年度に、産業競争力強化法に基づき創業支援事業計画(計画期間:平成28年度～平成30年度)を策定し、平成28年1月13日付で経済産業省から認定を受け、平成28年度から創業相談等を実施している。平成30年12月26日付で計画期間を平成35年度まで延長する認定を受けた。 平成28年度 創業相談実績 19件 平成29年度 創業相談実績 22件 平成30年度 創業相談実績 17件(平成31年2月末現在)	継続	0	商工振興課
10	【新規掲載】 地場産業後継者育成支援事業	・本市を代表する伝統工芸品である創作こけし産業は、高齢化が進み後継者が不足しているため、地域おこし協力隊制度を活用し後継者育成を支援する		未着手	4,121,000	商工振興課

## 基本目標2 「ひと」の流れづくり / 交流人口の拡大、企業誘致、移住・定住の促進

### 施策の基本的方向

#### ① 伊香保温泉を核とした観光戦略の推進

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	事業費(円)	主管所属
					平成31年度	
11	伊香保温泉石段街観光案内所運営事業 【地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)充当事業】	本市の観光資源の核である伊香保温泉のバス待合所内で観光案内をすることにより、観光客への情報提供並びにおもてなしを強化し、観光客の満足度向上を図り観光振興に寄与する。案内業務を地元の観光ボランティアガイドに委託することで、地域の人材の活用・育成に努める。	伊香保温泉を訪れる観光客に対し、充実した観光案内を実施。おもてなしの強化に努めている。	継続	388,000	観光課
12	観光宣伝海外トップセールス事業 【地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)充当事業】	台湾でトップセールスを行う。また、台湾の自治体と友好協力協定を結ぶ。	台湾彰化縣社頭郷、員林市、高雄市大樹区を訪問し、相互発展と更なる交流の推進を目的に「観光交流、国際文化交流」を促進する友好協力協定を締結した。 台湾での観光展参加によるインバウンド誘客促進事業を実施した。	継続	2,362,000	観光課
13	おもてなし無料Wi-Fi環境整備事業 【地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)充当事業】	観光客等のニーズが高い無料Wi-Fiの設置を希望する市内観光施設や飲食店等に対して初期工事費等を助成するとともに、市有観光施設への設置を進める。	Wi-Fi環境の整備により、観光客等の利便性の向上を図った。 平成30年度までの実績 補助金交付件数36件(60台) 市有観光施設への設置件数14件(15台)	継続	135,000	情報政策課
14	しぶかわシティプロモーション事業 【地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)充当事業】	本市の特産物や観光資源などを紹介する「渋川ブランドカタログ」を作成し、国内外に配布して市のPRを行うとともに、旅行者や企業に対する市場調査を行うなどシティプロモーションを展開する	平成28年2月にブランドカタログを作成し、その後カタログを配布しながらのPR活動と市場調査を実施した。	完了	-	秘書課
15	渋川市PR動画情報発信事業	本市の自然、人物、文化等、様々な魅力を詰め込んだ動画を配信するためのポータルサイトの構築。既存動画の活用や新たな動画制作を行うとともに、市民ワークショップ等による人材育成を行い、市民目線によるコンテンツ制作を促す。	平成29年8月1日のサイトオープン後、本市のイベントや企業・市民活動などにスポットを当てながら、様々な動画を制作し、番組形式で放映している。 動画掲載126本(平成31年3月5日現在)総閲覧数66,725回(平成31年1月31日現在) 平成30年3月に職員向けワークショップを開催。平成31年1月に市民を対象としたワークショップを2回実施、延べ15人が参加した。	継続	12,757,124	秘書課
16	グリーンツーリズム推進対策事業 ※平成29年度から「よみがえれ！元気な農業プロジェクト事業」を統合	地場産農産物を利用した観光農業の活性化のためのグリーンツーリズムの総合的な推進・支援を行う。	地域の農業振興、観光振興の方策として、渋川広域農業活性化推進協議会における、地産地消推進分科会、観光農業推進分科会と連携し事業実施している。	継続	486,000	農林課

17	外国人観光客おもてなし強化事業	訪日外国人が安心して訪れることができるように、外国語ボランティアガイドを育成し、外国人へのおもてなしを強化する。	平成27年度は、外国語観光ボランティアガイド育成研修を3回実施した。平成28年度は、外国語観光ボランティアガイド育成研修を2回実施した。平成29年度は、通訳ガイド研修及び意見交換会を実施し、外国人観光客のおもてなし強化と外国語観光ボランティアガイド団体発足のための気運の醸成を図った。	継続	1,021,000	観光課
18	【新規掲載】 イベント誘致事業	多くの集客交流が見込まれるイベントを誘致 (1) 渋川市MICE委員会の開催 (2) イベント、大会や会議等の誘致活動 渋川市民会館リニューアル記念事業を実施(落語上州事変、森高千里コンサート、群響渋川ニューイヤーコンサート、新・BS日本のうた)	「渋川市MICE委員会」の委嘱を行い、第1回の委員会を開催した。イベント誘致の為に調整を行った。	着手	11,000,000	新政策課
19	【新規掲載】 アニメツーリズム推進事業	本市が舞台となった漫画やアニメを活用し、その聖地であることの視覚的なアピールと情報発信を行うほか、デジタルスタンプラリー等により市内観光周遊を促進		未着手	5,500,000	観光課
20	【新規掲載】 渋川伊香保温泉手ぶら観光実施事業	交通事業者や配送事業者と連携のもと、旅行者の荷物を渋川駅で預かり各旅館に配送する「手ぶら観光事業」に対する補助 荷物1個あたりの配送経費のうち利用者負担分を除いた額を補助		未着手	1,200,000	観光課

② スポーツや教育・文化による交流人口の拡大

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	事業費(円)	主管所属
					平成31年度	
21	スポーツ振興地域活性化事業 ※平成30年度から「市民スポーツ・健康づくり活動推進事業」へ統合	平成24年度に策定した「渋川市スポーツ振興地域活性化構想」を実現するため、関係所管との調整と構想に基づく事業を実施する。	パワーウォーキング講習会の開催、プロスポーツとの連携、スポーツボランティアの募集などを行った。 平成27年度 パワーウォーキング講習会参加者118名 ザスパクサツ群馬「健康づくり教室」を6会場で開催。参加者219名 平成28年度 パワーウォーキング指導者講習会の受講者6名が指導者資格を取得し、講習会を5回開催。参加者465名 ザスパクサツ群馬「健康づくり教室」を6会場で開催。参加者234名 平成29年度 ザスパクサツ群馬「健康づくり教室」を2会場で開催。参加者77名	完了	—	スポーツ課
22	市民スポーツ・健康づくり活動推進事業 ※平成30年度から「スポーツ振興地域活性化事業」へ統合	スポーツによる市民の健康づくりを推進するため、年間を通じて多様なニーズに応じたスポーツ教室や大会を開催する。	高齢者を対象とした「はつらつスポーツ教室」、「はつらつスポーツ大会」の開催。 小学生なわとび大会の開催。 各種軽スポーツ教室の開催。計9教室	継続	333,000	スポーツ課
23	総合型スポーツクラブ支援事業 旧事業名：総合型地域スポーツクラブ設立準備事業	スポーツによる市民の健康づくりの推進と地域の活性化に寄与することを目的として「しぶかわスポーツクラブ」を設立し、クラブの運営が円滑に進むよう事務局員人件費を市が負担するとともに、運営費に対して補助し、クラブの運営を支援する。	官民一体となった総合型地域スポーツクラブ設立に向けて渋川市体育協会等の関係団体との調整や協議を進め、平成28年11月にクラブ設立準備委員会を設置した。 平成29年5月16日に「しぶかわスポーツクラブ」を設立し、以後多種多様なスポーツ教室やイベントなどを実施している。 【会員数】(平成30年1月末現在) 個人会員478人 団体会員1団体 A会員(高校生～64歳)186人 S会員(65歳以上/中学生以下)292人 【教室数】(平成30年1月末現在) 計28教室、参加者3,256人	継続	4,171,000	スポーツ課
24	前橋・渋川シティマラソン実施事業	市民のスポーツ活動への参加意欲を喚起し、競技力の向上、スポーツ振興、地域の活性化に寄与することを目的として前橋市との共催によりマラソン大会を開催する。	前橋市・関係各機関と調整し、平成26年度から毎年大会を開催している。 平成27年度 参加者5,570名 平成28年度 参加者5,685名 平成29年度 参加者5,619名 平成30年度 参加者5,573名	継続	3,500,000	スポーツ課

25	渋川伊香保温泉トレイルラン大会実施事業	総合公園を拠点に、伊香保温泉石段街の一部や県立伊香保森林公園等の観光名所を通る特徴のあるコースを設けたトレイルラン大会を実施する。	平成28年度は、大会開催に向けて大会コース設定、大会実施計画及び取支計画書の作成、スポーツ振興くじ(toto)助成金交付申請や関係団体等との協議を実施した。 平成29年度は、10月22日の大会開催を予定していたが、台風21号の接近のため中止となった。申込者は、737人。 平成30年度、10月14日に大会実施。参加者659名	継続	5,189,000	スポーツ課
26	中村緑地公園整備事業	平成29年4月1日に暫定的利活用を開始した中村緑地公園の今後の本格的利活用に向け、子供から高齢者までのあらゆる世代のだけれどもが、各種のレジャーを楽しんだり、健康づくりやスポーツに親しめる施設として、必要な整備を行う。	平成29年度は、庁内検討委員会及び外部委員による整備計画策定委員会を開催し、中村緑地公園整備計画を策定した。 平成30年度は、平成35年度からの本格的な利用を目指し、整備工事の実施計画策定に向けた公園全体の詳細な平面図を作成した。これにより、河川管理者である群馬県と具体的な調整を行う準備ができた。	継続	539,000	都市計画課
27	生涯学習地域づくり推進事業	自治会及び生涯学習推進組織が行う生涯学習地域づくり事業を支援し、地域と公民館の連携を強化する。	平成27年度から全自治会が補助金申請を行い、補助金を交付した。 事業開始から3か年経過することに伴い、平成29年度に均等割、人口割等の見直しを行った。 渋川市行政事務等委託料に統合するため、担当課と協議し、平成30年度から統合する。 平成30年度より渋川市行政事務等委託料と統合した。	完了	-	中央公民館
28	金井東裏遺跡ジオラマ製作事業	金井東裏遺跡の発掘調査現場(古墳時代の調査時点の状態)のジオラマ模型を製作する。金島ふれあいセンター等に設置・公開し、地域学習に供するとともに地域振興を図る。	平成29年度に製作し、同年9月～12月に金島ふれあいセンターに遺跡紹介スペースを確保しジオラマを説明・写真パネルとともに設置した。以後は市埋蔵文化財センターで公開しており、講演会開催時にあわせて公開イベントを実施した。	完了	-	文化財保護課
29	【新規掲載】 ふるさと渋川再発見事業	本市にゆかりのある先人の功績を郷土の誇りとして後世に末永く継承していくために顕彰する事業を実施 市民ホール及びあじさいホールで関連資料を展示した偉人展等を開催(1年間で4回を予定) 本市の近代交通網の礎となった馬車鉄道や路面電車の証を標す石碑をターミナル駅のあった市内渋川(新町)地内に設置 郷土の偉人を紹介する冊子を刊行(発行部数300冊)		未着手	3,269,000	生涯学習課 文化財保護課

③ 企業立地基盤の整備と企業誘致の推進

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	事業費(円)	主管所属
					平成31年度	
30	優良企業誘致促進事業	新たな工場適地等への優良企業誘致の推進と、既存の立地企業の流出防止の両面から、情報支援を図る。	・平成29年3月31日、県新産業団地造成候補地選定地区として選定され、早期事業化に向け群馬県企業局と協議を進め、平成29～30年度まで、新産業団地造成に向け取り組む。 ・候補地隣地の地耐力調査の実施、本誌の魅力をPRする企業誘致パンフレットの作成する他、既存団地の周辺整備を進めるとともに、工場等適地の情報収集を図り、民有地への企業誘致を進めた。 ・販路拡大を支援するため展示会等出展費補助金はH29年度は3社、平成30年度は4社に交付した。 企業立地の推進、新産業団地及び新産業の創出に向けた取組は、平成31年度から新規事業として進める。	継続	1,290,000	商工振興課
31	工場等設置奨励事業	工場等設置奨励条例に基づき奨励金を交付する。	新設した工場等に平成27年度は4社、平成28・29年度ともに3社に奨励金を交付した。 平成30年度は申請がある2社へ交付予定	継続	17,613,000	商工振興課
32	地域新エネルギービジョン推進事業	渋川市地域新エネルギービジョンの総合評価で有望と評価された「太陽光」「バイオマス」などを活用したエネルギーの利用を推進する。	渋川市地域新エネルギービジョンの中からバイオマス部分を抜き出した渋川市バイオマス活用推進計画について、庁内推進委員会、環境推進会議において平成27年度から進行管理を行っている。 また、本市において最も有望とされた太陽光発電のメガソーラー発電所を市有地に2か所誘致した。	継続	0	環境課

33	新産業ゾーン創生構想策定事業 ※平成30年度は、新産業ゾーン調査研究事業 ※人口減少対策本部プロジェクトチーム検討事業	首都圏などへの交通アクセスの良さをいかした企業立地基盤の整備により、「ひと」と「しごと」を呼び込む新たな産業ゾーンを創出して、魅力ある多様な就業の機会の創出及び移住・定住の促進を図り、人口減少危機の突破を目指す。	平成30年度は、企業立地に関する様々な情報の収集及び分析を行い、本市の現状や課題を踏まえた新産業ゾーン創生の必要性及び基本的考え方(候補ゾーン、候補産業、企業支援、企業誘致手法、想定スケジュール)を整理した。	着手	12,309,000	都市計画課
34	【新規掲載】 市内工場等増設奨励事業 ※人口減少対策本部プロジェクトチーム検討事業	市内工場等の事業規模の拡大を支援するため、既存の市内企業が、市内在住者を2人以上新規採用し、かつ用地を取得して工場等を増設した場合、増設部分の固定資産税相当額を奨励金として交付(上限3,000千円、交付期間3年間)		未着手	6,000,000	商工振興課
④ 東京圏等からの移住・定住と市民の市内定着・回帰の促進						
No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	事業費(円) 平成31年度	主管所属
35	住宅リフォーム促進事業	居住環境の向上と市内経済の活性化を目的として、市内事業者に発注した住宅リフォームに対し補助金を交付する。	平成23年度から事業を実施し、制度を改正しながら継続している。 〔補助金交付件数〕 平成27年度 164件 平成28年度 115件 平成29年度 123件 平成30年度 123件	継続	17,000,000	建築住宅課
36	空家活用等支援事業	①空家活用支援事業(空家リフォーム補助) 空家の活用と定住の促進を図るため、空家を住宅としてリフォームする場合に補助金を交付する。 ②空家解体事業 安全で安心な住生活環境の確保及び定住環境の保全、土地の利活用等を図るため、空家を解体する場合に補助金を交付する。	平成28年度から事業を実施し、継続している。 空家活用支援事業(空家リフォーム補助) 〔補助金交付件数〕 平成28年度 2件 平成29年度 3件 平成30年度 10件 空家解体事業 〔補助金交付件数〕 平成28年度 49件 平成29年度 54件 平成30年度 48件	継続	16,034,000	建築住宅課
37	田舎ん家利用促進事業	空き農家や遊休農地、遊休施設(パイプハウス等)の情報を収集し、農業志望者等に提供し地域の活性化を推進する。 また、空家等対策事業と連携し事業推進する。	田舎ん家情報バンク制度の運営(平成31年2月末現在) 登録件数(提供者)0件 利用希望者5件 内、契約件数3件	継続	0	農林課
38	移住者住宅支援事業	定住人口の増加と人口減少対策に資することを目的に、市外から住宅を新築又は購入して移住する人に助成金を交付する。	平成28年度から事業を実施し、継続している。 〔助成金交付件数〕 平成28年度 45件(転入者135人) 平成29年度 56件(転入者144人) 平成30年度 56件(転入者152人)	継続	17,100,000	建築住宅課
39	【新規掲載】 洪川市移住支援金事業	国の地方創生推進交付金事業に新設された移住タイプの事業 市の人口減少対策として、地域での就業を条件とすることで定着を図り、対象を人口の流入が著しい東京23区在住、在勤者に限定した移住支援金 支援額は最大100万円 負担割合は、国1/2、県1/4、市1/4 H31年度の目標人数は6人		未着手	5,600,000	新政策課

基本目標3 結婚・妊娠・出産・子育ての環境づくり / 切れ目のない総合的な少子化社会対策

施策の基本的方向						
① 雇用対策の推進						
No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	事業費(円)	主管所属
					平成31年度	
40	ジョブサポート推進事業 ※旧事業名:就業援助相談事業	就労援助相談員による、内職情報等の提供・収集を行い、女性の就労の機会を図るとともに、若年層を中心に、第二新卒者や再就職希望者などを後押しする就職相談窓口を設置し、就職支援に取り組む。	・平成27年度 相談件数679件 ・平成28年度 相談件数408件 平成29年度は、4月1日から渋川すこやかプラザ内に相談会場を移し、週2回相談員によるきめ細かい相談を実施した。 ・平成29年度 相談件数443件 ・平成30年度から就職相談窓口(ジョブサポート渋川)を設置し、渋川駅前プラザにおいて、毎月第3水曜日に開設。就職支援セミナー及び交流会を2回実施した。	継続	5,062,000	商工振興課
41	勤労者生活資金融資事業	勤労者の生活の安定を図るため、低金利で資金を融資する。	平成27年度 新規0件 継続27件 平成28年度 新規0件 継続23件 平成29年度 新規0件 継続16件 平成30年度 新規0件 継続8件	継続	4,022,000	商工振興課
42	子育て親子応援事業 【地方創生加速化交付金充当事業】 ※平成30年度から「子育て環境づくり推進事業【地方創生推進交付金充当事業】」、「子育てスキルアップサポート事業」へ統合	子育ての総合窓口を開設し、個別に発信されている子育て支援情報を集約して、効率よく提供するほか、子育て相談に応じられる子育てコンシェルジュの配置や公共職業安定所と連携しオンラインで最新の求人情報が閲覧できるようにし就労を支援する。	子育て支援事業の情報整理を行うとともに子育てコンシェルジュを育成した。公共職業安定所と連携し最新の就労情報をタブレット端末で提供した。	完了	-	こども課
43	子育て環境づくり推進事業 【地方創生推進交付金充当事業】 ※平成30年度から、「子育て親子応援事業」【地方創生加速化交付金充当事業】、「親子安心おでかけ応援事業」【地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)充当事業】を統合 ※平成31年度から「子育て世代包括支援センター(基本型)」へ一部統合	子育て世帯が求める行政サービスや地域情報、就労情報を調査し、必要とする行政サービス等を的確に伝え利用に結びつける整備を図る。 ※平成30年度以降 子育てコンシェルジュを子育て支援総合センターに配置するとともに、子育て支援ウェブサイト「しぶかわ子育てなび」を活用し、出産や子育てに関するサービスの提供や就労を支援する情報発信、相談等を行い子育てと仕事のしやすい環境づくりを推進し子育て親子を応援する。さらに「赤ちゃんの駅」の利用促進を図る。	平成28年度は、地方創生推進交付金を活用し、情報発信現状調査(アンケート)及びニーズ調査(座談会)を実施した。 平成29年度は、子育て情報に特化したウェブサイト「しぶかわ子育て応援なび」の構築、子育てガイド発行等を実施した。 平成30年度は、就労に関する相談会、情報発信を実施した。赤ちゃんの駅登録105施設(平成31年3月現在)	継続	3,181,000	こども課
② 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の充実						
No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	事業費(円)	主管所属
					平成31年度	
44	こども安心防災備蓄品整備事業 【地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)充当事業】	災害発生時における、子育て世帯の生活への不安や不便を解消するため、プライバシーを確保するパーティションや生活用品を確保し、子育てのしやすい環境づくりを推進する。	パーティション、簡易トイレ、防災ノート、粉ミルクを購入し、各種防災講座等で必要性等を説明し、広く周知した。 平成27年度から粉ミルク・紙おむつ・ほ乳瓶の計画的な購入を開始し、平成31年度からは、液体ミルクの購入も開始する。	継続	719,000	危機管理室
45	親子安心おでかけ応援事業 【地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)充当事業】	子育て親子が安心して利用できるよう、授乳やおむつ替えなどの設備を整備し、「赤ちゃんの駅」としてマップやホームページで情報提供する。	公共施設等に授乳やおむつ替え等の設備を整備するとともに、整備状況を示したマップを作成し周知した。また、民間施設を含め子育て親子に優しい施設を「赤ちゃんの駅」として登録した。  ※平成30年度より、事業統合し事業内容は継続。	完了	-	こども課
46	すこやか保育環境推進事業 【地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)充当事業】	保育所及び幼稚園の児童数の増加を図るため、情操教育活動の充実や安心・安全な保育環境を整備する。 公立保育所及び幼稚園では英語教室を実施し、民間保育所及び認定こども園では同活動に対する補助を実施し、事業の継続を推進していく。	公立保育所及び幼稚園では英語教室を行い、民間保育所及び幼稚園には、情操教育(太鼓教室・観劇・音体教室・体操教室など)や災害対策に対し補助金による支援を行った。  ※H31年度事業を見直しを行い、義務教育課程における英語の教科化などを踏まえ、公立施設の特徴ある取り組みとして、はじめての英語ふれあい事業として実施する。	完了	-	こども課
47	恋活プロジェクト事業 (H27は次世代育成支援対策推進事業内)	婚活事業を行う民間団体に補助金を交付し事業を推進する。 また、庁内若手職員で構成する「恋活プロジェクトチーム」が民間団体が行う婚活事業への人的支援を行う。	平成27年度…イベント12回、延べ398人参加、24組のカップル成立。 平成28年度…イベント11回、延べ323人参加、29組のカップル成立。 平成29年度…イベント6回、延べ162人参加、23組のカップル成立。 平成30年度…イベント8回、延べ205人参加、18組のカップル成立。	継続	500,000	こども課

48	不妊治療費助成事業	高額な不妊治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減するため、一般不妊治療費・特定不妊治療費の一部を助成する。	不妊治療費に助成金を交付した。 平成27年度申請件数 一般不妊治療費33件 特定不妊治療費66件(実人数43人) 平成28年度申請件数 一般不妊治療費36件 特定不妊治療費60件(実人数39人) 平成29年度申請件数 一般不妊治療費39件 特定不妊治療費55件(実人数38人)	継続	7,701,000	健康管理課
49	母子保健事業 (妊産婦健康管理事業、乳幼児健康診査事業、母子保健相談事業、妊産婦・乳幼児指導事業、未熟児養育医療費給付事業)	妊産婦健康管理事業や乳幼児健康診査事業、母子保健相談事業、妊産婦・乳幼児指導事業、思春期保健対策などを実施する。	妊産婦健康診査や乳幼児健康診査などを実施している。	継続	60,707,000	健康管理課
50	ファミリー・サポート・センター運営事業 (産前・産後サポート事業含む)	「子育ての手伝いをしてほしい人」と「子育ての支援を行いたい人」を会員組織化し、依頼、支援を行うことにより、仕事と子育ての両立ができる環境を整備する。	NPO法人に運営を委託している。 子育ての支援を行いたい会員については、研修等による資質向上を図るとともに、継続して募集を行っている。 平成27年度 会員1,174人 産前産後サポート事業 6人 29回の利用 平成28年度 会員1,172人 産前産後サポート事業 23人 41回の利用 平成29年度 会員1,165人 産前産後サポート事業 20人 32回の利用 平成30年度から利用料金の一部引き下げを行い、短時間利用の促進を図る。 平成30年度 会員1,169人(H30.12月末)	継続	8,943,000	こども課
51	洪川すこやかプラザ管理事業 ※平成30年度からソフト事業部分を「子育てスキルアップサポート事業」、「子育て支援センター事業」へ統合	洪川すこやかプラザの維持管理。屋内遊具施設の運営や多目的ホールの貸出し。ファミリー・サポート・センター、福祉専門学校との連携及び子育て総合窓口や就労支援の推進。	洪川子育て支援センター、ファミリー・サポート・センター、子育て総合窓口、内職相談、屋内遊具施設、多目的ホールを運営した。 子育てに関する支援を1か所に集約するとともに、多世代が交流できる場を提供した。	継続	16,479,000	こども課
52	赤ちゃんふれあい事業	若い世代への生活設計の意識付けとして、中学生が赤ちゃんとその保護者とふれあい、命の尊さや子育ての素晴らしさを体験する教室を実施する。	NPO法人に業務委託している。 平成28年度 実施日程10月6日～12月6日 市内全中学校9校(21クラス)、参加生徒数669人、赤ちゃん数101人 平成29年度 実施日程 10月5日～11月30日 市内全中学校9校(20クラス)、参加生徒数649人、赤ちゃん数110人 平成30年度 実施日程 10月15日～12月11日 市内全中学校9校(21クラス)、参加生徒数667人、赤ちゃん数118人	継続	403,000	こども課
53	公立保育所運営事業 (うち休日保育実施分)	公立保育所(4か所)の運営に伴う経費。保護者の就労等で保育を必要とする児童の保育需要に対応するため休日保育を実施し、子育てと就労の両立を支援する。	以前から休日(日曜・祝日)保育の要望が多かった伊香保保育所で平成28年7月24日から実施している。 平成29年度 実施日数16日 利用児童数29人 平成30年度 利用実績無し。	継続	1,153,440	こども課
54	こども夢基金	本市の子どもの健やかな成長に資するための基金の積立て。	平成28年3月洪川市議会で洪川市こども夢基金条例を制定し基金を造成。寄付金等を積立てた。 【参考】 平成28年度充当事業…5事業 平成29年度充当事業…10事業 平成30年度充当事業…5事業	継続	31,108,000	こども課
55	すこやか子育て発達支援事業	就園から就学に至る期間において、発達に心配のある幼児を持つ養育者が気軽に相談できる場と教室を実施し、切れ目ない支援を行う。また、教室に來所している幼児の幼稚園や保育園に、心理相談員と保健師が出向き、幼児の行動観察を行い、保育士や幼稚園教諭に助言・指導を行う。	のびのび発達相談、のびのび発達教室の開催、また、平成29年度からののびのび巡回カンファレンスを行い、遊び方を養育者に助言・指導している。 平成28年度 のびのび発達相談参加者38人 のびのび発達教室参加者84人 平成29年度 のびのび発達相談参加者75人 のびのび発達教室参加者78人 巡回カンファレンス実施児数20人	継続	1,759,000	健康管理課

56	不妊症治療費助成事業	妊娠できるが何らかの原因で流産、死産や新生児死亡などを繰り返してしまういわゆる「不妊症」について、医療費の一部を助成することで、子供を望む夫婦への支援とする。	平成28年度から事業開始。不妊症の検査・治療を受けた方に治療費の一部を助成金として交付する。補助率は1/2。 (1申請当たり上限30万円) 平成28年度実績0件(申請 0件) 平成29年度実績1件(申請 1件)	継続	600,000	健康管理課
57	学校給食費の公費負担	学校給食費の公費負担を行い、児童・生徒の保護者の負担軽減を図ることで、本市の人口減少対策を推進する。	児童生徒の学校給食費を、平成28年度は、約3割の公費負担及び第3子以降の免除を行った。 平成29年度に全額を公費負担とし、平成30年度も継続して実施。	継続	289,700,400	学校給食課
58	第2子の保育料の完全無料化	国の教育・保育の無償化に先駆け、保育料の無料化対象を第3子以降から第2子以降へ拡充することで、保護者の負担を軽減し、子育て支援の充実を図る。	平成30年度から、第2子以降の保育料を無料化した。平成31年度以降も第2子以降の無料化を継続し、国の無償化の基準を上回る対象者として実施する。	継続	394,853,000	こども課
59	子育てスキルアップサポート事業 ※平成30年度から「子育て親子応援事業」【地方創生加速化交付金充当事業】、「渋川すこやかプラザ管理事業」のソフト事業部分を統合	就学前の児童を持つ保護者を対象に、託児所を備えた子育て支援講座を開設し、専門的な幅広い知識を段階的に学び、子育てに関する知識を持った人材育成と子育て世代のネットワーク化を図る。また、子育て支援に従事する関係者の連携と資質向上を図る。	・平成30年度 子育て支援従事者等研修…4回(116人参加) 子育て支援講座…初級6回(延べ132人)、上級6回(延べ78人)	着手	809,000	こども課
60	子育て支援センター事業 ※平成30年度から「渋川すこやかプラザ管理事業」のソフト事業部分を統合	子育て支援総合センター、公立保育所・幼稚園での未就園児を対象とした子育て支援及び市から民間保育園への委託による子育て支援を実施する。また、福祉専門学校との連携により遊びの広場「おひさま」を実施する。	・子育て支援総合センター、公立保育所・幼稚園での未就園児を対象とした子育て支援及び市から民間保育園への委託による子育て支援の実施 ・福祉専門学校との連携による遊びの広場「おひさま」の実施(全4回) 5月(親子32人参加)、7月(親子42人参加)、12月(親子34人参加)、1月(親子21人参加)	着手	78,484,000	こども課
61	親子サポート充実事業	就学前の子どもの発達特性を早期に発見し、必要となる支援を行えるようにするため、5歳に達する幼児の健診として、集団での行動観察や保護者との面談、相談会を行い、子どもたちの健全な育成を支援する。	平成29年度は事前事業として、職員に対する研修会を実施。平成30年度から新規事業として実施した。課題等を検証しながら継続して事業を実施する。	継続	790,000	こども課
62	子育て知って得するバスツアー事業 ※人口減少対策本部プロジェクトチーム検討事業	市内外の子育て世代を対象に、市内の子育て関連施設を巡りながら、本市の子育て支援サービスや市の魅力を紹介し、サービスの利用促進や移住者の増加を図る。	・平成30年度 3回実施、参加延べ62人(内、市外11人)	着手	277,000	こども課
63	【新規掲載】 子育てにやさしいまちPR事業 ※人口減少対策本部プロジェクトチーム検討事業	子育て支援ウェブサイト「しぶかわ子育て応援ナビ」のロゴとイラストを活用したPRグッズ(手提げ袋10,000枚)を作成し、子育て世代を中心に配布し、サイトの周知を行い情報発信を拡大		未着手	486,000	こども課
64	【新規掲載】 子育て世代包括支援センター(基本型・母子保健型)	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うため、H31年6月から、子育て世代包括支援センターを開設。 「基本型」を子育て支援総合センター内に、「母子保健型」を保健センター内に開設し、相互に連携しながら子育ての相談支援を実施。		未着手	9,806,000	こども課 健康管理課
65	【新規掲載】 はじめての英語ふれあい事業	公立保育所及び幼稚園で、楽しみながら英語に慣れ親しむ環境を整え、継続的な英語活動(教育)を実施 英語講師を各施設に派遣し、各施設毎に、年間18回程度実施	義務教育課程における英語の教科化などを踏まえ、公立施設の特徴ある取り組みとして平成31年度から統一的に実施する。	未着手	2,430,000	こども課

③ 教育環境の充実

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	事業費(円)	主管所属
					平成31年度	
66	小・中学校魅力ある学校づくり推進事業	各小中学校において自主的・創造的な取組が行われている状態を目指し、学校緑化事業や福祉教育事業、豊かな体験活動、総合的な学習等の事業、情操教育を実施し、各学校の特色を活かした教育活動を推進する。	平成27年度～平成29年度は、グリーンカーテン作り、田植え体験、社会体験、ボランティア活動など各小中学校での自主的・創造的な教育活動を実施するとともに、楽器の購入を行った。平成30年度は、田植え体験やボランティア活動などの学校ごとの自主的な教育活動を実施した。	継続	9,370,000	学校教育課
67	小・中学校学力向上推進事業	学習指導要領の趣旨を受け、教科書や副読本を活用し、自ら学ぶ意欲や社会の変化に主体的に対応できる能力の育成及び基礎的・基本的な内容定着のための指導を充実させる。	学力検査の分析結果を基に指導の成果と課題を確認し、考えを広げ深める子どもの姿を目指し、学力向上対策委員会を中心に授業改善を行っている。また、体力テストの分析結果を基に成果と課題を確認し、自分の健康に気づき運動好きな子どもの姿を目指し、体力向上・元氣アップ推進委員会を中心に健康教育や体育授業の充実を進めている。	継続	6,343,000	学校教育課
68	小学校体育授業スポーツコーディネーター派遣事業	洪川市スポーツ推進計画に基づき、子どものスポーツ活動の推進やスポーツの支援体制を充実するため、平成25年度まで国の補助事業で実施していた小学校へのスポーツコーディネーターの派遣を継続して実施する。	平成23年度～平成25年度は、国庫補助事業で、NPO法人群大クラブに事業委託していたが、平成26年度～平成28年度は、市の単独事業として継続している。平成29年度からは、事業委託から直接雇用に形態を変えて事業を実施している。	継続	6,143,000	学校教育課
69	中学生海外派遣事業	本市中学生をオーストラリアローガン市、ニュージーランドファカタネ市、アメリカハワイ郡に派遣し、国際交流の推進及び、豊かな国際感覚を身につけた人材の育成に努める。	平成27年度～平成30年度は、オーストラリアローガン市、ニュージーランドファカタネ市へ中学2年生と中学3年生を派遣した。	継続	13,592,000	学校教育課
70	きめ細かな指導充実事業	①再編で統合された学校において教員が児童生徒と向き合う時間を確保する。 ②経済的環境に影響されることなく基礎的・基本的な内容を確実に身に付ける。 ③さくらプランの配置がなくなる学年に指導の充実をはかる。 ④小規模中学校にきめ細かな指導を推進する。 上記4つを目的に、必要がある学校に対し、非常勤講師を配置する。	平成28年度から実施した事業で、小学校4校、中学校1校に配置した。平成29年度は、小学校5校、中学校2校に配置した。平成30年度は、小学校4校に配置した。	継続	8,103,000	学校教育課
71	学校給食共同調理場(7大アレルギー対応)整備事業 ※旧事業名:学校給食調理場再編整備事業	特定原材料7品目を取り除いたアレルギー対応食の先行実施施設となる(仮称)東部学校給食共同調理場を整備する。	平成26年度に南部及び北部学校給食共同調理場を建設し2学期から稼働。平成29年度は(仮称)アレルギー対応給食センター東部学校給食共同調理場建設に伴う実施設計を行った。アレルギーに対応した給食対応方針の変更に伴う設計変更、工期延長した。(H30へ繰越H30.6.13完了) 平成30年度は造成工事を行った。	継続	830,594,000	学校給食課
72	子どもの学習支援事業	経済的に厳しい状況にある生活保護世帯及び児童扶養手当受給世帯の中学生に対し、学習の習慣化及び定着化を図ることを目的とし、学習支援員による個別の学習支援を実施する。併せて生活支援も行う。	生活困窮者自立支援制度の任意事業として平成29年度から実施している。	継続	2,016,000	地域包括ケア課
73	【新規掲載】 小中学校不登校対策事業	小中学校における不登校予防及び不登校児童生徒の学校復帰を支援する人材(ウォームアップティーチャー)を6中学校に配置	平成31年度から、必要のある小中学校へウォームアップティーチャーを配置する。	未着手	5,246,000	学校教育課
74	【新規掲載】 学ぶ楽しさを味わうICT活用推進事業	児童が学ぶことの楽しさを実感し、よりよくなる授業を目指して、ICTを適切に活用した学習活動の充実を図るため、小学校の普通教室と特別教室に、大型ディスプレイ・書画カメラ・指導者用パソコン(無線LAN含む)を整備	平成31年度は、小学校の普通教室と特別教室に、大型ディスプレイ等を整備する。	未着手	138,747,000	学校教育課

④ 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	事業費(円)	主管所属
					平成31年度	
75	男女共同参画推進事業	男女が共に家庭、地域、社会のあらゆる分野で責任を担い、個人の人権を尊重することのできる社会構築を目指して各種事業を実施する。	洪川市男女共同参画計画に基づき進行管理や啓発事業を実施している。平成27年度から中学生デートDV防止講座の実施。平成28年度から市民向け情報紙の発行。平成29年度、市民意識調査の実施。平成30年度、第2次洪川市男女共同参画計画を策定。	継続	772,000	市民協働推進課

基本目標4 「まち」づくり / 時代に合った活力ある安全・安心な地域づくり

施策の基本的方向						
① 地域拠点の活性化とネットワークづくり						
No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	事業費(円) 平成31年度	主管所属
76	空き店舗活用等にぎわい創出推進事業 【地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)充当事業】	洪川駅前通りの空き店舗の解消を目的に、市で公的な活用を行うほか、民間の出店者に対し補助金を交付する。	国の交付金を活用し、JR洪川駅前通りの空き店舗の開設を集中的に支援した。 平成27年度 補助金交付7店舗、公的活用2件 平成28年度 補助金交付6店舗 平成29年度 補助金交付1店舗 平成30年度 補助金交付5店舗	継続	12,946,000	商工振興課
77	元気な中心市街地賑わい創出事業	中心市街地まちづくり市民サポーターや地元商店等との協働により、中心市街地の活性化と賑わい創出に向けた取組を推進する。	中心市街地の飲食店等を紹介するランチマップの増刷、まちづくり活動する団体への補助金交付など、中心市街地活性化プランの各種プロジェクトを推進した。	継続	957,000	商工振興課
78	南部地域振興事業	市の南部地域について、適正な土地利用、開発誘導を行い、更なる地域振興、定住人口の増加を促進する。	吉岡町と地域連携に関する協定を締結し、協定を基に群馬県知事あて要望書を提出した。また、市町境界付近の道路改良に向け、個別協定を締結し、事業化した(土木管理課)。 JR八木原駅周辺整備について事業化した(都市計画課)。	継続	0	新政策課
79	JR八木原駅周辺道路整備事業 ※平成31年度から、JR八木原駅周辺整備事業に統合	市道中村大久保線から、JR八木原駅東を繋ぐ、市道の拡幅工事を行う。	平成28年度から道路概略設計を実施した。 【道路概要】 全体計画:L(延長)=620m、W(幅員)=9.5m	完了	-	都市計画課
80	JR八木原駅周辺整備事業 ※平成31年度から、JR八木原駅周辺道路整備事業を統合	JR八木原駅を公共交通軸とした市南部の地域振興及び定住人口の増加並びに鉄道利用者の利便性及び地域の安全性の向上を図るため、自由通路、橋上駅舎、東西駅前広場、東側アクセス道路を整備する。	平成28年度は、東西駅前広場の事業計画作成業務委託を実施し、基本構想図(案)を作成した。 平成29年度は、自由通路及び橋上駅舎の基本計画作成業務委託(線越明許)と東西駅前広場の基本計画作成業務委託(線越明許)を発注した。また、西側駅前広場の整備に至るまでの間における駅利用者の利便性の向上及び乱雑な駐輪の防止による駅前の良好な環境の維持を図るため、駅前自転車駐車場に屋根を設置する改修工事(ゼロ市債)を発注した。 平成30年度は、東側駅前広場の用地測量・補償費算定業務を発注した。また、前年度に発注した自由通路及び橋上駅舎の基本計画作成業務委託(線越明許)と東西駅前広場の基本計画作成業務委託(線越明許)及び東側アクセス道路の詳細設計等業務委託(線越明許)を行った。更に、駅前自転車駐車場改修工事(ゼロ市債)を実施した。	継続	59,868,000	都市計画課
81	立地適正化計画策定事業	拡散型都市構造から集約型都市構造への転換を目指すため、渋川市都市計画マスタープランにおける将来都市構造の考え方を踏まえ、未利用地や既存施設を有効に活用して、都市の中心拠点や生活拠点に居住及び都市機能の立地を誘導するとともに、公共交通の効率的なネットワーク化を図ることにより、まちのまとまりを形成する渋川市立地適正化計画を策定する。	平成29年度は、検討組織の設置、策定方針の決定、課題の整理、市民アンケート調査の実施、上位計画等の内容の整理、基本的方針・誘導区域の検討を行った。 平成30年度は、策定方針の改定、ワークショップの実施、課題の整理、基本的方針・誘導区域、誘導施設・誘導施策の検討を行った。	継続	19,619,000	都市計画課
82	バス交通活性化推進事業	利用者の需要に即したバス路線の設定や、車両購入補助など、利便性を向上させるための施策を推進する。	バス路線の見直しを行うとともに、老朽化したバス車両の更新に際して補助金を交付している。	継続	30,038,000	交通政策課
83	商店改装等助成事業	老朽化した既存店舗の改修費や設備費用の一部を助成し、地域小売店の存続を支援することで、買い物弱者対策を図る。	平成28年度 補助金交付件数 12件 平成29年度 補助金交付件数 13件 平成30年度 補助金交付件数 11件	継続	7,000,000	商工振興課
84	市民会館施設設備改修事業	施設の耐震化、長寿命化を図るため、平成30～31年度にかけて耐震補強及び大改修工事を行う。	平成26年度 耐震診断 平成28年度 実施設計 平成30～31年度 耐震補強・改修工事	継続	1,213,058,000	新政策課
85	バス利用促進事業 ※人口減少対策本部プロジェクトチーム検討事業	利用者の減少が続いている路線バスについて、安心して利用できるようバスの乗り方講座を開催し、バスの利用促進を図る。	介護予防教室等と連携した出前講座方式(4回)及び市内観光スポットへ乗合バスで出掛ける参加申込方式(1回)により実施した。	着手	202,000	交通政策課

86	洪川駅前交流センター事業	賑わいのある中心市街地の再生に積極的に取り組むため、JR洪川駅前の空き店舗を活用し、しづさんの移設とコミュニティスペースの設置を行う。	平成30年11月3日 駅前プラザオープン ・1階 しづさん、駅前証明サービスコーナー、交流コーナー ・3階 会議室の一部	着手	20,548,000	商工振興課
87	まちなか交流人口呼び込み事業 ※人口減少対策本部プロジェクトチーム検討事業	鉄道を利用して洪川市に訪れる観光客などが、JR洪川駅から中心市街地に足を運びたくなる仕掛けづくりを進め、まちなかにぎわいを創出する。	平成30年度 まち歩きマップの作成及び洪川駅前広場顔出しパネル制作設置	着手	0	商工振興課
88	にぎわいイベント創出事業	地域のにぎわいを創出し、地域の活力を高めることを目的として実施するイベントに対して補助金を交付し、市内商工業者の活性化や交流人口の拡大等を図る。	地域の活性化に資するイベントに対し、補助金を交付した。 平成29年度 補助金交付2件 (MM-1 フェスティバル、1000人ROCK FES.GUNMA) 平成30年度 補助金交付4件 (MM-1 フェスティバル、1000人ROCK FES.GUNMA、ガーデン、平沢川の橋めぐり)	継続	3,400,000	商工振興課
89	JR洪川駅周辺整備事業 ※平成30年度から「洪川駅東側広場整備事業」を統合	鉄道利用者及び観光客などの多様なニーズに適応したJR洪川駅前の再整備により、鉄道利用者の利便性の向上、賑わいのある駅前空間の形成、駅前の良好な環境の維持、公共交通の利用の促進及び駅周辺地域の活性化を図る。	平成29年度は、駅前広場の再整備に向けた基本構想の検討を行い、測量設計業務委託(ゼロ市債)を発注した。駅東側広場については、平面図を作成し、ロータリー整備に向けた検討を行い、関係機関と協議調整を行った。駅北自転車駐車場については、屋根を設置する改修工事(ゼロ市債)を発注した。 平成30年度は、平成29年度で発注した駅前広場整備の測量設計業務委託(ゼロ市債)を完了させた。また、同じく平成29年度で発注した駅北自転車駐車場の改修工事(ゼロ市債)を完了させた。	継続	0	都市計画課
90	【新規掲載】 多文化共生推進事業	平成31年4月の出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律の施行に伴い、外国人材の受入れに伴う新たな行政課題を把握し、適切に対応する。	平成30年度は、外国人材の受入れに伴い想定される課題や業務への影響について、庁内で調査を行った。その結果を元に、平成31年度は外国人向け案内看板の設置等を行う。	未着手	682,000	新政策課
91	【新規掲載】 高齢者移動支援事業	運転免許証を保有していない75歳以上のの人に対して、タクシー利用料の一部を助成1枚500円分のタクシー利用券を48枚交付利用券の使用は、タクシー料金を超えない範囲内で1乗車につき1人2枚まで使用可能	平成30年度に実施した高齢者移動支援実証調査の結果を踏まえ、対象者要件を緩和するとともに交付枚数を拡大し、高齢者の通院等の日常生活における移動手段を確保する。	未着手	4,814,000	交通政策課
92	【新規掲載】 バスマップ作成事業 ※人口減少対策本部プロジェクトチーム検討事業	バス停の位置を明記した路線図と時刻表を掲載したバスマップを作成(10,000部)	市で作成している市内バス路線図は、地図上に路線等を記したのではなく、簡略化されており、分かりにくいいため、より分かりやすいバスマップを作成し、路線バスの利便性向上と利用促進を図る。	未着手	902,000	交通政策課
93	【新規掲載】 若者コミュニティスペース創出事業 ※人口減少対策本部プロジェクトチーム検討事業	洪川駅前商店通りの店舗を活用し、週末に高校生や若者によるショップ・バザール・カフェを実施		未着手	340,000	商工振興課

② 安全で快適な暮らしを支える社会基盤整備

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	事業費(円)	主管所属
					平成31年度	
94	消防団装備拡充事業	地域の防災リーダーとして幅広い活動を行う消防団の運営を支援するとともに、安全確保のため、消防団員の装備の拡充を図る。	平成27年～平成29年度の3年間で山林火災用具を整備した。 平成28年度に消防団員新基準活動服を整備した。 平成29年度～平成31年度の3年間で防火衣を整備する。 平成29年度はヘッドライトを整備した。	継続	3,226,000	危機管理室
95	自主防災組織育成事業	防災についての専門知識を持つ「自主防災リーダー」の育成や、市総合防災訓練の実施。また、自主防災組織等への防災資機材整備費補助の活動支援、平成30年度からは啓発事業費(防災訓練等)補助の支援を追加した。	自治会における自主防災組織率について、平成27年12月で100%を達成した。 平成31年1月末までに、134名の自主防災リーダーを認定した。	継続	3,922,000	危機管理室
96	空家等対策推進事業	空家等及び空き地を適切に管理することにより、市民の生活環境の保全を図る。また、関係団体との連携により、空家相談とともに、空家等及び空き地の利活用を促進させ、空家等解消に取り組む。	「空家等及び空き地の適正管理に関する条例」を制定し、洪川市空家等対策計画を策定した。 一般社団法人宅建物取引業協会等との協定に基づき、空家相談とともに、空家等及び空き地の売買・賃貸借等利活用を促進した。平成27年12月(協定締結)からの実績は、空家相談152件、利活用促進23件。 平成30年3月空き家バンクの運用を開始した。登録物件8件(売却物件7件、賃貸物件1件)	継続	1,347,000	市民協働推進課

97	安全安心まちづくり推進事業	安全で安心なまちづくりのため、防犯灯・防犯カメラの設置による防犯面に配慮した施設の整備、防犯パトロール等の市民の自主的な活動を支援する。	平成28年度357回、平成29年度372回、平成30年度373回、青色防犯パトロール車によるパトロールを実施した。第3次安全で安心なまちづくりを推進するための計画(平成30～34年度)を策定した。安全安心まちづくり推進事業補助金について、防犯グッズ購入のため平成28年度1団体に30,000円、平成29年度6団体に109,267円、平成30年度3団体に62,657円を補助した。	継続	6,449,000	市民協働推進課
98	交通安全施設整備事業	防護柵、反射鏡、区画線、街路灯設置などによる、市民が安心して通行できる交通安全施設の整備を行う。	危険箇所や自治会からの要望箇所について現地を調査し整備を実施している。	継続	24,088,000	土木維持課
99	汚水処理施設整備事業	快適で衛生的な生活環境の実現と公共用水域の水質保全のため、汚水処理施設の整備を行う	市内の汚水処理施設の整備を実施している。	継続	1,094,895,000	下水道課

③ 健康づくりの推進と医療・福祉の充実

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	事業費(円)	主管所属
					平成31年度	
100	健康増進事業	健康診査、各種がん検診、健康相談の実施と生活習慣病予防のための受診勧奨や保健指導を実施する。	市民の健康維持、増進のため、健康診査、各種検診を実施している。	継続	115,869,000	健康管理課
101	疾病予防対策事業	予防接種を実施することにより各種感染症を予防する。	感染予防のための予防接種を実施している。	継続	187,785,000	健康管理課
102	徘徊高齢者位置情報サービス事業	高齢者が徘徊して行方不明なることを防ぐために、GPS機器の貸し出しを行う。この機器を身に付けた高齢者が行方不明になった時に、365日24時間の対応で、徘徊している高齢者の位置情報を取得でき、介護者や警察等に情報提供することにより、捜索・保護に役立てる。	介護支援専門員、民生委員等へ説明会を実施し、利用者の受付を行っている。 平成28年度 利用者11名 平成29年度 利用者12名 平成30年度 利用者13名	継続	302,700	高齢者安心課
103	手話普及推進事業	平成29年4月1日に施行した渋川市手話言語条例に基づいて、手話の理解及び普及に関する各種事業を実施し、条例の内容を広く周知する。	手話普及のため、手話奉仕員養成講座並びに一般市民向け、観光業従事者向け及び医療機関従事者向けの手話教室を実施した。 また、聴覚に障害を持たれた方とその他の方との意思疎通を図るため、手話通訳者の派遣や設置を行っている。 平成31年度からは、手話通訳者認定試験対策講座を実施する。	継続	4,672,000	地域包括ケア課
104	高齢者等移動支援実証調査事業	高齢者等の買い物や通院などの日常生活における移動について、公共交通機関と連携した効果的かつ効率的な手段を調査、検討する。 平成30年度は、80歳以上のみの世帯に属し、全ての世帯員が運転免許証を所持していない低所得の高齢者に対し、6月から翌年2月までの9か月間、タクシー利用料金の一部を試行的に助成して実証調査を行う。	平成30年度の実証調査では、111人が申請し、うち93人に対してタクシー利用券を交付した(18人は非該当)。調査結果を踏まえ、平成31年度から対象者要件を緩和するとともに交付枚数を拡大して、高齢者移動支援事業として実施する。	完了	-	交通政策課

④ 効率的な行政運営の推進

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	事業費(円)	主管所属
					平成31年度	
105	公共施設等総合管理計画推進事業	各所管が管理する各施設情報の把握、公共施設等総合管理計画に基づき施設のあり方等について検討する。	平成25年度に各施設基礎情報の収集を行い、平成26年度に公共施設等総合管理計画を策定した。 平成27年度及び平成28年度は、固定資産台帳整備に併せ、施設情報の再整理を行った。 平成29年度は、実施計画を策定するための庁内組織を立ち上げ、施設カルテや施設評価基準の検討を行った。 平成30年度は、施設カルテを作成し、施設カルテの情報を基に1次評価及び2次評価を行った。また、施設評価の結果を基に、施設類型別に方針や目標、更新等のあり方を示した第1期実施計画(2020年度～2027年度)の素案を策定した。	継続	61,000	資産経営課
106	行政評価推進事業	行政課題に的確かつ迅速に対応し、効果的で効率的な行政運営を進めていくための一つの手段として、行政評価を実施する。	機構改革に伴う業務集約など、前回評価時(平成20年度～平成23年度)から事業のあり方に変化が生じたため、平成27年度～平成29年度で、事務事業の再評価(総点検)を実施した。 平成30年度以降は、「浜州市新地方公会計に係る統一的な基準への対応方針」に基づき、財務書類から得られる財務情報を活用し、目別(会計別)評価(施策評価)及び事務事業評価(特定事業評価)を実施することとし、平成30年度は試行的に実施した。 また、事務事業評価に対する職員の理解を深め、更なる制度の定着を図るため、職員研修会を開催した。 ●評価対象 平成27年度:106事業 平成28年度:122事業 平成29年度:149事業 平成30年度:8事業、5目・1会計 ●職員研修会参加者 平成27年度:36名 平成28年度:32名 平成29年度:33名 平成30年度:34名	継続	83,000	総務課
107	地方公会計推進事業	平成29年度からの日々仕訳による複式簿記の補完的導入により、施設別や事業別を含めた統一的な基準による財務書類等を作成する。財務書類等から得られた情報を活用し、各課で行政運営の分析・検証を進め、行政内部のマネジメント機能を強化し、厳しい財政状況の中で限られた財源を有効に活用していけるよう、関係各課と連携・調整を図るとともに、研修等により職員の理解を高めながら全庁を挙げて取り組む。	平成27年度に地方公会計整備推進会議(庁内WG)を設置し、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とする統一的な基準による財務書類等の作成及び財務書類等を活用した地方公会計の推進に係る調整を行い、同年11月に「新地方公会計に係る統一的な基準への対応方針」を策定した。 平成29年1月には「統一的な基準による財務書類等の活用方針」を策定した。 新たな財務会計システム(公会計システム)を導入し、平成29年度予算執行から日々仕訳による伝票起票を開始した。 平成29年7月に各所属に地方公会計推進員を配置。職員の理解を高めるため、毎年度、年2回の研修を実施している。 平成29年度から前年度決算に係る統一的な基準による財務書類等を作成。市議会に報告後、市のホームページに掲載している。 平成30年度予算から歳出科目について、1つの目は1つの課ないし係を単位とする「1目1課」へ見直しを図った。 平成30年度から、セグメント別(目別・事業別)財務データを作成し、行政評価にあたり活用を開始した。	継続	880,000	財政課